

復興・再生戦略協議会の検討状況 [報告]

1. 開催日程及び出席者

- ・ 平成 24 年 5 月 18 日（金）10:30～12:30、中央合同庁舎 4 号館 2 階共用第 3 特別会議室にて復興・再生戦略協議会（第 1 回）を開催。
- ・ 石森委員、井上委員（座長）、後藤委員、駒井委員、佐々木委員、清水委員（副座長）、関口委員、中井委員、堀委員、松八重委員、山田委員、石川委員（専門委員）、奥村議員（総合科学技術会議議員）が出席。
関係府省からは、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、復興庁が出席。
内閣府からは、古川大臣、後藤副大臣、倉持政策統括官、中野審議官、吉川審議官、大石審議官 他が出席。

2. 議事概要

（1）開会挨拶（後藤副大臣）

第 4 期科学技術基本計画における本協議会の位置付けを説明。科学技術イノベーションの観点から、昨年作成したアクションプランを再評価し、具体的な提案を頂きたい旨を発言した。

（2）復興・再生戦略協議会運営要領（案）

案が了承された。

（3）座長等選任

座長 : 東北大学総長特別顧問 井上明久委員を選任。
副座長 : 立教大学特任教授 清水慎一委員を選任。

（4）議題

議題（1）復興・再生戦略協議会の設置について、（2）平成 24 年度の復興・再生戦略協議会の進め方について、（3）平成 25 年度アクションプランの作成について説明した。

[主なご意見]

別紙のとおり。

（5）閉会挨拶（古川大臣）

復興・再生の過程で科学技術イノベーションを通じて、日本の目指すべき社会の実現に資するような提案を頂きたい旨を発言した。

3. 今後の予定

- ・ 第 2 回
日時：6 月 22 日（金）17:00～19:00
場所：中央合同庁舎 4 号館 4 階 共用第 4 特別会議室

- ・ 第3回

日時：7月4日（水）15:00～17:00

場所：中央合同庁舎4号館4階 共用第4特別会議室

以 上

〔主なご意見〕

議題（１）復興・再生戦略協議会の設置について

- ・ 復興・再生の取組の中には、次世代に引き継がれる中長期的な項目も含まれている。そのため、チェックのメジャメントの仕組みや、何をもって達成したのかを確認していく議論が必要である。

議題（２）平成 24 年度の復興・再生戦略協議会の進め方について

- ・ 府省庁の枠組みを超えて国として推進すべき戦略と、施策を実施する各省庁との関連について、ある程度の見取り図が必要である。

議題（３）平成 25 年度アクションプランの作成について

- ・ 東北地方の地域特性として高齢化が挙げられるが、その中で医療制度や医療関係の検診技術など、テクノロジーとして何が必要か注目していくことが重要である。
- ・ 地域特性を考慮して、地域社会システムと密接な研究開発のニーズを探っていくのが重要である。
- ・ イノベーションについては、異質なものとの触れ合いで新しい発想が生まれる。国際的な刺激の中で連携して進めていってはどうか。
- ・ システム改革として、産学官の縦割り構造や専門分化といった壁をいかにブレークスルーしていくのかという視点も重要である。
- ・ 雇用が大きなテーマになる。技術のアプリケーションとしての出口を、地域社会のビジネスとどう結びつけて考え、技術の戦略を作っていくのかというところも盛り込んでいかねばならない。
- ・ サプライチェーンの寸断に対して強い社会をつくることが重要である。
- ・ 一番大きな課題は職。技術を使つての雇用創出、産業創造を考えることも一案。
- ・ 現地での創業に重要なのは税のインセンティブとともに規制緩和や特区。効果的なのは農業と漁業の特区。
- ・ 防災から減災へパラダイム転換する中でのリスクマネジメントとして、リスク評価と社会的受容（合意形成、防災教育など）に係る技術を追加すべきである。
- ・ 仮復旧から復旧、復興へと段階的にかつ手戻りなくシームレスに繋げられるような、インフラ整備の技術開発が必要。この技術は、開発途上国でも非常に必要とされている。
- ・ 震災からの復興の中で、新エネルギーの導入やスマートグリッドといったグリーンイノベーションの実用化に資するような試行をしてみたい。（現地に情報が行き届かず、また、贅沢品として拒まれるようなことが起こっているようだ。）
- ・ 放射性物質の計測に関わったが、これらをどの様に統一的に理解するかが難しい課題であった。放射性物質の影響を理解する機会であり、分野を超えた連合などの取組を考えていきたい。

- ・ H24 年度のアクションプランはモノ中心の書き方になっており、人をケアするような項目を増やしてはどうか。
- ・ エネルギーや水が無くなった時に ICT の活用により、センシングと通信と情報システム等をベースにして、各省庁の共通の得意なところを繋いでサポートしていくことが可能。そういうものを技術開発としてアクションプランに混ぜてはどうか。
- ・ 「津波」の欄だけに医療の提供と健康の維持があったり、「放射性物質」の欄だけに地域コミュニティの維持がある。共通項目の欄も設けた方が良い。
- ・ 各々のテクノロジー、イノベーションに関しては日本は良いものを持っているが、震災で「繋がり」みたいなことが浮き彫りに。人間と地域、学術相互、学術とビジネス、ガバメント等の壁を無くして繋げていくことが大事。机上でなく、実のあるところを得られるよう次世代を担う当事者として考えたい。
- ・ 中長期的な時間軸や、復興の進捗状況による地域軸のような分け方や見方が必要なのではないか。
- ・ 技術を活用して様々な情報を連携させるような取組を省庁横断的な研究テーマとして重点的にやって頂きたい。
- ・ 例えば、非常に大きなデータを処理して、どの地域でどんなことで困っているかみたいなものを分かりやすく表示するなど、ビッグデータ処理というのを連携して取り組んではどうか。
- ・ 企業が現地で技術的な提案をしたが、受け止める側が技術的是非の判断をし得なかった。使う側の被災地のニーズとのマッチングが上手くできるような、使いやすい技術の仕組みを作っていく必要がある。
- ・ 今回、技術でのブレークスルーにより解決できる部分があれば、それを災害リスクを抱える日本という国の技術として体系づけて評価し、使えるようにしておく必要がある。
- ・ 地域の一定エリアを守るという発想も必要である。具体的には、災害が起きたときのバックアップセンターを日本各地のどこにどう置くか、その中に技術の蓄積や医療機能をどの様に持たせるかということを議論してもいいのではないか。
- ・ 被災地の不信感が募らぬように、復興・再生に関連した研究費や開発費が、どういう目標を持って進められ、現場にとってどういう意味があるのかを、平易に説明できるようにしなければならない。
- ・ 復興プランなどの掲げられた政策は、現場と議論を行い合意形成し、進めていく観点が欠けており、誰がどのように責任を持って現場で具体化していくのかが全く見えてこない。連携のプラットフォームを現場にどう作り、国にフィードバックして普遍的なものに変えていくかの議論が重要。
- ・ 命、仕事、住まい、流れを守るという政策課題は良い。ただし、どうやって町をつくり上げ、守っていくのかという観点で、様々なハードやソフトを横串にする

総合技術というかどの様に入り込むかを頭に入れて考えて欲しい。

- ・ 働く場をつくる、職をつくるという観点について、総合科学技術会議としてもコミットしてはどうか。各省庁の中身に横串を刺す技術やシステム改革を提起できればいい。
- ・ 高齢化と人口減少が加速する縮退の時代における都市農村計画の計画論は、拡大の時代の計画に比べ極めて不十分。
- ・ H24 年度のアクションプランには、リスクが多い国土におけるレジリアンスの高い国土をつくるという政策目標が欠けており、最初に、重点的取組のマトリクスを、「安全」、「経済」、健康や心、コミュニティといった「文化」、「情報」の4つに組み替えることが大事になる。
- ・ 自治体がつくった復興計画に非現実的なものがたくさんある。復興計画を見直すという、PDCAのチェックという勇気のいる作業を誰がやるのかの議論もして欲しい。
- ・ 被災地の場所毎の地域特性に的確に対応する解決策の多様性と、科学技術イノベーションが生み出す普遍的価値とのギャップを抱えているのがこのチームの課題。このギャップを乗り越えて、普遍的かつ地域の多様なニーズに応えられる科学技術イノベーションによって、両輪を咲かせることができれば大変な成果になる。
- ・ 科学技術を援用して震災復興に貢献し、またこれをモデルとして将来の日本の成長をつくっていくのかという試みを成功させたい。
- ・ H24 年度のアクションプランでは、具体的な施策が挙がってこなかった重点的取組もあった。このような観点も頭に入れて議論願いたい。
- ・ 日本全体として東北地区の一次、二次、三次産業に何を求めていくのか。
- ・ 目指すべき社会は復興・再生まででよいのか。新生日本のあり方と連携するような取組を入れてはどうか。
- ・ 災害時の情報や住民への正確かつ迅速な伝達の仕方が重要であるが、その前提となる教員や小中学生への人材育成は触れなくていいのか。
- ・ 東北の新生に際して開発される技術を、日本標準、国際標準に結び付ける視点の取組もあってよい。
- ・ 規制緩和やインセンティブの付与によって、政府がしなくても民間が上手く機能するような発想で、技術が民間にスピルオーバーするような方法論、雇用の創造、そんな視点で復興に取り組めれば非常によいのではないか。
- ・ 民でやるべきことがある一方で、中央がやるべきこともある。中央では、各企業や各事業所がサプライチェーンの中でどういうクリティカルな製品を製造し、供給し、あるいは必要としているのかという情報を整理することが必要ではないか。

(参考)

復興・再生戦略協議会 名簿

(敬称略、五十音順)

委員

	相田 仁	東京大学大学院工学系研究科 教授
	石森 亮	株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員
(座長)	井上 明久	東北大学総長特別顧問
	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所 副所長・教授
	児玉 敏雄	三菱重工業株式会社 執行役員・技術統括本部副本部長
	後藤 玲子	茨城大学人文学部社会学科 准教授
	駒井 章治	奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科 准教授
(副座長)	佐々木 繁	株式会社富士通研究所 常務取締役
	清水 慎一	立教大学観光学部 特任教授
		株式会社ツーリズム・マーケティング研究所 顧問
	生源寺 眞一	名古屋大学大学院生命農学研究科 教授
	関口 仁子	東北大学大学院理学研究科 准教授
	田代 民治	鹿島建設株式会社 代表取締役副社長執行役員
	多々納 裕一	京都大学防災研究所社会防災研究部門 教授
	中井 検裕	東京工業大学大学院社会理工学研究科 教授
	堀 義人	グロービス経営大学院 学長
		グロービス・キャピタル・パートナーズ 代表パートナー
	松八重 一代	東北大学大学院工学研究科 准教授
	宮原 育子	宮城大学事業構想学部 教授
	山田 澤明	株式会社野村総合研究所 常勤監査役

(科学技術イノベーション政策推進専門調査会 専門委員)

石川 幹子 東京大学大学院工学系研究科 教授

(総合科学技術会議 有識者議員)

奥村 直樹 総合科学技術会議議員

中鉢 良治 同

関係省庁

総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、復興庁